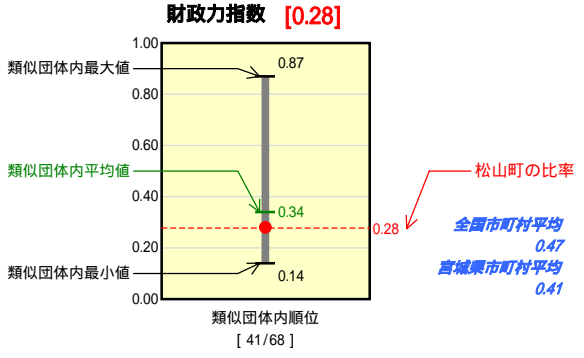


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

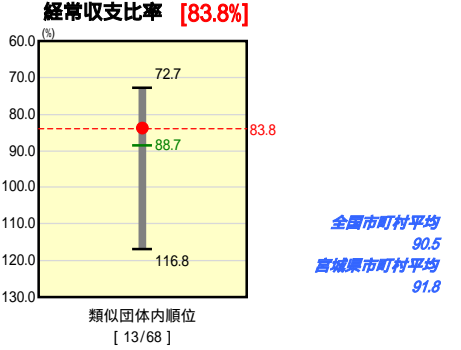
宮城県 松山町

人口	7,098 人(H17.3.31現在)
面積	30.10 km ²
歳入総額	3,276,062 千円
歳出総額	3,190,956 千円
実質収支	79,929 千円

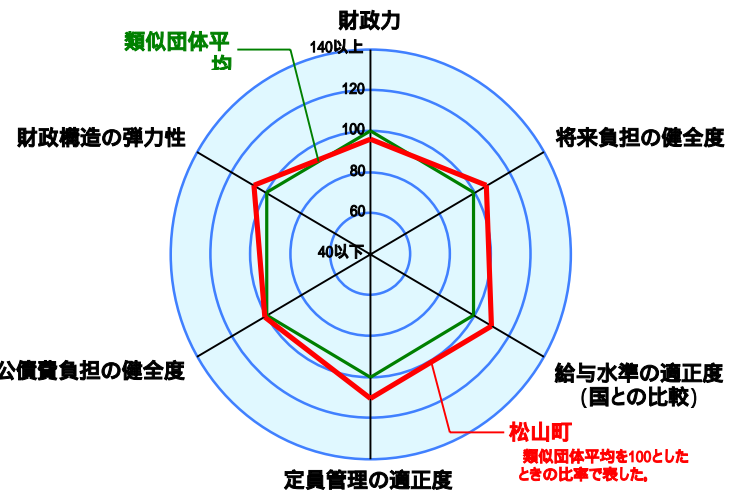
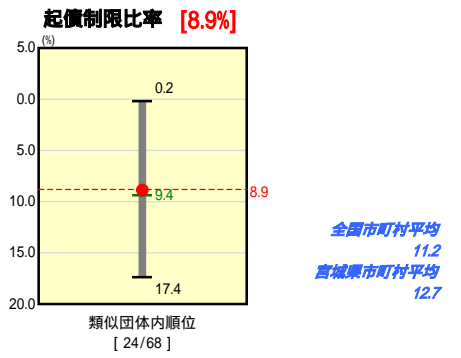
財政力



財政構造の弾力性



公債費負担の健全度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析概

財政力指数

- 長引く景気低迷による個人、法人関係の減収などから、0.28と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、事務事業評価制度を導入し優先度の高い事業を差別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策として滞納整理員を配置し歳入の確保に努めている。

経常収支比率

- 高利率の地方債の借換等により公債費の削減、人件費では新規採用の抑制(平成10年から行政職の新規採用を実施していない)による職員数の減等を計画的に実施しているが、障害者福祉支援事業、保育所事業等による経常経費の増により昨年度に比べ大幅に増加したため、更なる経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数

- 平成13年度から職員の勤務評価制度を実施しており、昇給昇格さらには、勤奨手当等に反映させているため、年功的な要素が強い給料表の構造が改善されている。それにより退職者不補充による職員数の減にも、住民サービスを低下させることなく適切な対応が出来ており、ラスパイレス指数の数値に表れない部分で結果がでている。

起債制限比率

- 過去の起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、普通建設事業費に係る起債が発生してきているため、今後もプライマリーバランスを考慮した起債の発行、繰上げ償還等を行っていく必要がある。

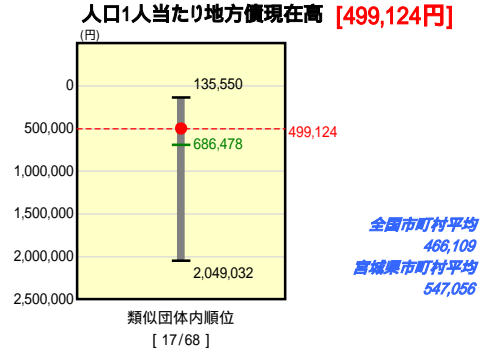
人口1,000人当たり職員数

- 近年総合実施計画に合わせた事業を実施してきており、大規模な建設事業等も無かったため、類似団体平均を下回っているが、昨年度より実施している、義務教育施設建設事業の起債発行が増えているため、他事業における地方債の発行抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

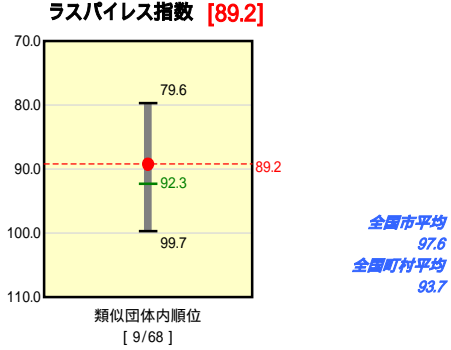
人口1,000人当たり職員数

- 定員管理計画(10年で3割減)により類似団体平均を下回っている状況であるが、今は団塊の世代の退職で住民サービスに支障をきたさないよう、定員管理計画に基づいた採用を行い、適切な定員管理に努める。

将来負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度

